

化粧品業界に与える新型肺炎の影響とは ～東京五輪開催で再流行の懸念も～

日本政府は当初、新型コロナウイルス問題への危機意識が薄く、重視すべきポイントがずれてしまっていたことが災いし、初動から失態続きで今日の感染拡大を招いてしまった。

中国・習近平国家主席の国賓訪日を是が非でも実現させたい安倍晋三首相は、中国人の入国制限を遠慮してしまった結果、「水際失敗」を招いたといわれる。

また、市中感染が広がる中、PCR検査の拡充を積極的に進めないのは、数千人～数万人規模に膨れ上がった感染者数があぶり出されると東京五輪開催が危ぶまれるからという指摘もある。

実質的な感染者数を隠蔽することに躍起になり、国民の生命よりも己の手柄や功績づくりを優先しているように見える我が国の現状はもはや末期症状で、これまでの度重なる失政が化粧品業界にも悪影響を及ぼしつつある。そこで、改めて「化粧品業界に与える新型肺炎の影響」について考えてみたい。

第一生命経済研究所首席エコノミスト・永濱利廣氏は、2002～03年に流行した重症急性性呼吸器症候群（SARS）の事例を基に、新型肺炎が流行した場合の日本経済への悪影響について、名目GDP（国内総生産）を約5270億円押し下げるレベルと試算している。

押し下げ効果はSARSの時（5359億円減）と同等としているが、今回は当時よりインバウンド消費が5倍以上に拡大していることから、特に訪日観光客の消費を含むサービス輸出の減少が大きくなると予測している。

また、SARSと同様に旅行需要が減少する

と仮定すると、家計消費だけで約4470億円の
下押し効果があり、さらにインバウンド需要
が減少すると、サービス輸出はインバウンド
需要の減少で約3414億円下押しされることにな
るといふ。

さらに、日本居住者の海外旅行の需要が減少すれば、海外での支払い減を通じてサービス輸入の減少につながるため、この影響についても同様に試算すると、今回SARS並みの影響が出た場合には、旅行収支の支払いが約2614億円減少することになるといふ。

SARSが流行した2003年頃に比べ、インバウンド消費の増加に伴うサービス輸出の落ち込みが格段に大きくなっている中、東京五輪が予定通り開催された場合は、7月までに収束するはずの新型コロナウイルスが訪日客の増加で再び拡散へと向かうことも懸念されている。

一方、東京五輪が開催され、新型コロナウイルスが再流行した場合には、「越年」という最悪のシナリオも考えられ、その場合にはいま現在考えられている悪影響が2倍以上にレベルアップしてしまうことも懸念される。

逆に、東京五輪が開催されないケースでは、名目GDPで2.6兆円規模のマイナス影響が出ると予測されている。まさに、進むも地獄、退くも地獄という状況に追い込まれている。

なお、化粧品出荷統計に与えるマイナス影響については、インバウンド売上の減少やアウトバウンド環境の整備などを勘案すると、SARS並みに7月で済んだ場合でも3～4%前後、越年レベルに至った場合には6%～8%前後になるものと考えられる。●